

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	22032	事業名	行政情報システム事業(住民情報系)	部名	企画総務部
	実施基本体系	基本施策の大綱	06:行政経営		室名	人事情報室
		基本施策	01:自立した行政経営の推進		会計	01:一般会計
		施策の方向	02:市民サービスの向上		款	02:総務費
		戦略プロジェクト	-		項	01:総務管理費
	事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		目	14:行政情報化推進費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	住民情報系システムは、税・住民記録・年金等を取り扱う住民情報系システムと福祉関係を取り扱う総合保健福祉システムから成り立っている。これらのシステムを安定稼働させることで住民サービスの維持及び充実を図る。
概要		住民情報系システムは平成27年度末に使用契約が期限を迎えるため、1年間の延長契約を行う。また、平成28年度に社会保障・税番号制度システムを統合するとともに、システムの更新を行い、平成29年度より新システムを稼働させて、さらなる住民サービスの向上を図る。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	○住民情報系システムの運用(税・住民記録・国民健康保険等) ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステム延長契約、更新検討	○住民情報系システムの運用(税・住民記録・国民健康保険・社会保障税番号等) ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステムの更新(平成29年度稼働)	
		○総合保健福祉システムの運用(生活保護・高齢者障害者福祉等) ・機器及びシステムの管理	○総合保健福祉システムの運用(生活保護・高齢者障害者福祉等) ・機器及びシステム管理	
	計画額	事業費	83,100千円	46,500千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	13,700千円	6,000千円
	予算額	事業費	83,082千円	46,554千円
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他		13,376千円	6,061千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		129,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	住民情報システムの更新	検討	導入
	補足	平成29年度に更新を行うシステムについて、検討・導入を行う		稼働
②	名称	システム障害件数	0	0
	補足	システムの障害により、窓口業務に支障をきたした件数	件	件
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	22032	行政情報システム事業(住民情報系)	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務 款	02:総務費
	施策の方向	02:市民サービスの向上	科 項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目 目	14:行政情報化推進費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	住民情報システムは、税・住民記録・年金等を取り扱う住民情報システムと福祉関係を取り扱う総合保健福祉システムから成り立っている。これらのシステムを安定稼働させることで住民サービスの維持及び充実を図る。
概要	住民情報システムは平成27年度末に使用契約が期限を迎えるため、1年間の延長契約を行う。また、平成28年度に社会保障・税番号制度システムを統合するとともに、システムの更新を行い、平成29年度より新システムを稼働させて、さらなる住民サービスの向上を図る。	

		27年度		28年度	
①	名称	住民情報システムの更新	計画値	検討	導入
	補足	平成29年度に更新を行うシステムについて、検討・導入を行う	実績値	検討	導入
			単位		
②	名称	システム障害件数	計画値	0	0
	補足	システムの障害により、窓口業務に支障をきたした件数	実績値		0
			単位	件	件
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績					
○住民情報システムの運用(税・住民記録・国民健康保険・社会保障税番号等) ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステムの更新(平成29年度稼働)				○住民情報システムの運用(税・住民記録・国民健康保険・社会保障税番号等) ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステムの更新(平成29年度稼働)					
○総合保健福祉システムの運用(生活保護・高齢者障害者福祉等) ・機器及びシステム管理				○総合保健福祉システムの運用(生活保護・高齢者障害者福祉等) ・機器及びシステム管理					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	7,323	平均給与額×③
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	7,323		
		県支出金		0		所要人員 ③	1.00		
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
		その他	6,000	6,061	6,061	受益者負担額 ⑤			
		一般財源	40,500	40,493	39,663	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		再掲	翌年度への繰越額		0				
			前年度からの繰越額		0				
			総人件費		①	7,323			
			総コスト		⑥	53,047			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	住民情報システムの更新を行った。なお、更新に際し、クラウドコンピューティングによる運用を実施し、堅牢なデータセンターでの管理やネットワークの二重化による情報セキュリティと業務継続が可能な仕組みを確保した。また、システム及び機器類の保守等により、安定稼働させることができ、住民サービスの維持及び充実を図ることができた。	総合判定	B
	【反省点・課題】	新たにクラウドコンピューティングに対応した保守体制を構築する必要がある。	まずまず進んだ	
	【改善の方向性】	クラウドコンピューティングへの対応も含め、引続きシステム及び機器類の保守等を確実に実施し、安定稼働を図る。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 人事情報室長 草川 吉次	